

令和6年9月19日

小澤 勝 議長

議会運営委員会 委員長 三木 雪実

議会運営委員会 行政視察報告書

本委員会は行政視察を実施しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察期間・行程	令和6年7月30日（火）～31日（水） 詳細は別紙のとおり
2 視察先	岐阜県 中津川市議会 富山県 高岡市議会
3 視察項目	中津川市議会 オンライン委員会について 高岡市議会 オンライン委員会について
4 視察者及び随行者	議会運営委員会委員 委員長 三木雪実 副委員長 長江秀幸 委員 中川昌也、高島淳、馬嶋みゆき、宮菌伸仁、 富田宗一、浅井寿美 議長 小澤勝 議会事務局 議事課長 平賀昭吾
5 その他	なし

オンライン委員会について

<p>1 事業の目的及び経緯</p>	<p>昨今の地震、風水害などの自然災害や新型コロナウイルスの蔓延といった予期せぬ事態に当たり、議会活動を滞らせることなく会議（委員会等）を開催するために、タブレット等を利用したオンライン会議を開催できるよう会議規則等を整備し、有事に備えるもの。</p>
<p>2 事業の概要及び事業費</p>	<p>現在瀬戸市議会で利用しているタブレットの機能を使い、やむを得ない事情により、会議（委員会等）に参集できない議員が参加できるよう環境づくりを行う。</p>
<p>3 事業の効果</p>	<p>一朝事が起きた場合（地震、風水害等）に、交通網の寸断などにより、議員が会議（委員会等）に参集しがたい場合などにおいてもオンラインを利用することで発言の権利が確保できる。また、特に自然災害の場合、その対応が急がれることに鑑み、遅滞なく会議が開催できるメリットがあると考えられる。</p>
<p>4 事業の現時点での課題及び今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主目的として自然災害や疫病の蔓延を想定しているが、昨今の社会情勢や働き方改革の議論（議員のなり手不足解消等）を考慮すれば、育児や介護といった私的な事情であっても、特に許されればオンライン参加を認めても良いのではないかという議論が必要。 ・オンライン会議開催が可能となった場合、機器を充分使いこなせるスキルを身に着ける必要がある。 ・現在のタブレットの通信状況は、LTEなしのWi-Fiのみであるため、状況によっては、接続に障害が起きる可能性がある。
<p>5 主な質疑・応答</p>	<p>Q. オンライン委員会が開催可能な要件として災害、感染症の蔓延の2要件を掲げる市町がある中、育児・介護も加えて3本柱としたのはなぜか。</p> <p>A. 当時の総務省通知では、感染症と災害に関する文言があったため、この2本柱で策定した自治体が多かったのではないか。介護・育児については、各自治体に委ねられている。当市議会では、育児・介護も良い項目であるとの判断がなされ、また、今後何度も条例改正するのは</p>

	<p>望ましくなく、育児・介護もカバーした内容とした。</p> <p>Q. 3本柱に対する反対意見はあったか。 A. 「オンライン委員会は、緊急時の話しであり、育児・介護は、通常時の話しである」だったり、「まずは大きな有事に絞るべき、スキルアップしてから育児・介護を追加する」などの理由から反対とする意見があった。</p> <p>Q. オンライン会議を開催する決定は、誰の権限か。またどのタイミングで決定するのか伺う。 A. 開催の決定は、委員長が行う。決定のタイミングは、申し出を受けたらすみやかに行うこととしている。オンライン委員会に出席を希望する委員は、委員会開催日の前日正午までに委員長に申し出る。</p> <p>Q. 理事者側の出席はどのようなか。 A. オンライン出席も可能となっている。</p> <p>Q. 傍聴者の扱いについてはどうなっているか。 A. 委員会傍聴は、委員長の許可で可能。</p> <p>Q. セキュリティー対策について伺う。また、通信環境に不具合が生じた際の対応はどうか。 A. オンライン会議に使用するZ o o mの機能で対応している。外部クラウドを利用しており、市のシステムへの影響はない。また、障害が発生し、意思が示せない場合、復旧できないかぎり離席状態とみなし欠席または早退・遅参の扱いとしている。障害により定足数が不足する場合、委員長は、休憩または散会を宣言する。</p> <p>Q. オンライン出席の際の服装等に規定はあるか。 A. 映像は、録画でも公開されるため視聴を意識し、品位を重んじた服装で出席し、飲食をしたり、画面からはずれるような離席は、控えることとなっている。</p>
<p>6 考察 (所感・本市への提言等)</p>	<p>我が国もコロナ禍を経験し、さまざまな生活様式や働き方に変革がもたらされた。これに応じて総務省においても各自治体にオンライン会議の開催を促す通知を出した。これに対し現在各自治体で協議が行われ、オンライン会</p>

	<p>議ができる体制を取りつつある。</p> <p>自然災害や疫病の蔓延がオンライン委員会開催の主な要件となっている。</p> <p>しかしながら、昨今の社会情勢に鑑みると育児、介護、看護、出産などへの配慮も必要とされ、オンライン会議による参加も認めるべきとの考えが台頭してきており、将来を見据えた場合、要件に含めるべきと思料する。</p> <p>いずれにせよ、瀬戸市議会においては、早くからタブレットを導入しており、オンライン委員会も開催できる環境にあり、一刻も早く緊急時に備え規約を改定し、仕組みを整えていく必要がある。同時に情報機器を扱うスキルアップと意識の改革も進めるべきと考える。</p>
<p>7 その他 (特記事項等)</p>	<p>委員会において、実際の運用はないが、打合せや会議、模擬委員会などでの研修を行っており、スキルアップを図りながら有事に備えているとのことであった。</p>

オンライン委員会について

<p>1 事業の目的及び経緯</p>	<p>昨今の地震、風水害などの自然災害や新型コロナウイルスの蔓延といった予期せぬ事態に当たり、議会活動を滞らせることなく会議（委員会等）を開催するために、タブレット等を利用したオンライン会議を開催できるよう会議規則等を整備し、有事に備えるもの。</p>
<p>2 事業の概要及び事業費</p>	<p>現在瀬戸市議会で利用しているタブレットの機能を使い、やむを得ない事情により、会議（委員会等）に参集できない議員が参加できるよう環境づくりを行う。</p>
<p>3 事業の効果</p>	<p>一朝事が起きた場合（地震、風水害等）に、交通網の寸断などにより、議員が会議（委員会等）に参集しがたい場合などにおいてもオンラインを利用することで発言の権利が確保できる。また、特に自然災害の場合、その対応が急がれることに鑑み、遅滞なく会議が開催できるメリットがあると考えられる。</p>
<p>4 事業の現時点での課題及び今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主目的として自然災害や疫病の蔓延を想定しているが、昨今の社会情勢や働き方改革の議論（議員のなり手不足解消等）を考慮すれば、育児や介護といった私的な事情であっても、特に許されればオンライン参加を認めても良いのではないかという議論が必要。 ・オンライン会議開催が可能となった場合、機器を充分使いこなせるスキルを身に着ける必要がある。 ・現在のタブレットの通信状況は、LTEなしのWi-Fiのみであるため、状況によっては、接続に障害が起きる可能性がある。
<p>5 主な質疑・応答</p>	<p>Q. 災害、疫病の蔓延に育児・介護を加えた理由は。</p> <p>A. 会議規則の欠席の届け出において、「公務、疾病、出産、育児、介護、看護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由があるときは、議長に届け出る」とあり、これと整合性を持たせた。また、先進自治体の事例や富山県議会の動向も参照したほか、コロナ禍による閉塞感脱却を背景とした議会の活性化および議員の働き方改革の視点など、現下の社会情勢や将来見通しを加味した。</p>

	<p>Q. 会議開催の決定権と開催のタイミングの基準は。</p> <p>A. 委員会は、委員長が副委員長と協議のうえ決定し、議長が会議を主催する場合は、副議長と協議のうえ決定する。状況次第では休会、延会、中断を含めて決定する。</p> <p>Q. セキュリティー対策はどのようなか。</p> <p>A. 貸与しているタブレットには、ウィルス対策ソフトとしてウィルスバスタークラウドを導入済。個人情報の漏洩やウィルス感染があった時は、ただちに実情を把握するとともに、報告書を作成し必要な措置を講じる。</p> <p>Q. 通信環境に不具合が生じた場合は。</p> <p>A. 議会内においては、会議を中断、中止または紙資料を配布。議会外においては、退席したものとみなす。</p> <p>Q. デジタルに不慣れな議員へのフォローは。</p> <p>A. 改選後の議員説明会で説明、また、アンケートを実施し不明な点などを抽出し、これを改善するとともに同僚議員や事務局職員が手助けする。</p>
<p>6 考察 (所感・本市への提言等)</p>	<p>我が国もコロナ禍を経験し、さまざまな生活様式や働き方に変革がもたらされた。これに応じて総務省においても各自治体にオンライン会議の開催を促す通知を出した。</p> <p>これに対し現在各自治体で協議が行われ、オンライン会議ができる体制を取りつつある。</p> <p>自然災害や疫病の蔓延がオンライン委員会開催の主な要件となっている。</p> <p>しかしながら、昨今の社会情勢に鑑みると育児、介護、看護、出産などへの配慮も必要とされ、オンライン会議による参加も認めるべきとの考えが台頭してきており、将来を見据えた場合、要件に含めるべきと思料する。</p> <p>いずれにせよ、瀬戸市議会においては、早くからタブレットを導入しており、オンライン委員会も開催できる環境にあり、一刻も早く緊急時に備え規約を改定し、仕組みを整えていく必要がある。同時に情報機器を扱うスキルアップと意識の改革も進めるべきと考える。</p>

7 その他 (特記事項等)	現在のところ、実際の運用には至っていないが、転ばぬ先の杖で、有事に備えておくという高岡市議会の姿勢は評価したい。
------------------	--